

- 11月の米小売売上高は前月比+0.2%と、市場予想を小幅に上回る。このほかコア売上高は同+0.9%と市場予想を大きく上回る1年ぶりの高い伸びで、米小売売上高の基調は強いとみられる。
- 14日に米国株は大幅に下落したが、良好な小売売上高や新興国株式市場の一角では下落が限定的であったことを考えれば、同日の米国株の動きは行き過ぎと思われる。

米小売売上高の基調は強いとみられる

14日に発表された11月の米小売売上高は前月比+0.2%と、市場予想の同+0.1%（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を小幅に上回りました。内訳をみると、前月に大幅な伸びとなったガソリンスタンドが同-2.3%と大きく足を引っ張ったにもかかわらず、オンライン小売が+2.3%と1年ぶりの高水準を記録したほか、電気製品や家具が高い伸びで相殺するかたちとなりました。また、前月の小売全体は同+0.8%から+1.1%へ上方修正され、今年5月以来5カ月ぶりの高い伸びとなったことを考慮すれば、小売売上高の基調は強いとみられます。

このほか、振れの大きい自動車とガソリンスタンドのほか建設資材と飲食サービスを除いた、いわゆる「コア売上高」は同+0.9%と、市場予想の同+0.4%を大きく上回り、1年ぶりの高い伸びとなりました。コア売上高は米国内総生産（GDP）の個人消費に近い指標とされており、10-12月期の米GDPを下支えすることが予想されます。

11月の小売売上高は主要項目の多くが前月から増加しており、高水準を維持する米消費者信頼感指数など良好な消費者態度を裏付けるものといえます。また、前年同月比でみた米小売売上高やコア売上高の伸びは夏場と比較すればやや鈍化したものの、依然堅調なトレンドを維持しており、小売売上高は当面、好調さを維持するとみられます。

14日の米国株大幅下落は行き過ぎか

同日の米国市場では、小売売上高発表後に米10年国債利回りは小幅に上昇しましたが、米国株大幅下落を受けて上昇は限定的なものにとどまり、前日の水準には今一歩届きませんでした。

米国株大幅下落の背景には、11月の中国の小売売上高や12月のユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）総合指数が市場予想を下回ったことにあるとみられていますが、これらの指標とは対照的に米小売売上高は良好な内容を示しました。また、ブラジルやタイ、インドネシアといった新興国株式市場の一角では下落が限定的なものにとどまっていることから、同日の米国株式市場の大幅下落は行き過ぎと思われる。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米小売売上高の推移（1）



米小売売上高の推移（2）



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。